

# 令和元年度 第1回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

## 1 開催日時及び場所

日時：令和元年7月29日（月）10時00分から11時35分まで

場所：小平市役所 5階 505会議室

## 2 出席者

### (1) 委員

12名（関委員長、神保副委員長、井出委員、井上委員、遠藤委員、川口委員、久保田委員、小林委員、竹内委員、田中委員、西田委員、松原委員）

### (2) 市側出席者

津嶋企画政策部長、企画政策部相澤政策課長、同森下課長補佐、同井上担当係長、同芳賀担当係長、地域振興部板谷産業振興課長、同増原課長補佐、子ども家庭部森田子育て支援課長、同市川保育課長

### (3) その他

一般社団法人すだち事務局 藤木氏、金子氏

### (4) 傍聴者

1名

## 3 配付資料

資料1 地方創生推進交付金を活用した平成30年度実施事業の概要等

資料2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

資料3 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI進捗状況

資料4 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略対象期間の延伸の方針

## 4 内容(議事要旨)

### (1) 委員自己紹介

新任期に当たり、それぞれ自己紹介を行った。

### (2) 議題1 地方創生推進交付金を活用した平成30年度実施事業について

資料1を用いて事務局より、地方創生推進交付金を活用した平成30年度実施事業の概要とKPIの達成状況、及び事業に対する市の評価を「地方創生に効果があった」としたことを説明した。

(委員長) (一社) すだちの事務局スタッフが出席しているため、事業の特色や今後の見通しなどについて説明をお願いしたい。

(すだち事務局) (一社) すだちが行う事業として、子育てサイト「こだち」とコワーキングスペース「すだち」の運営がある。「こだち」については、現在のスタイルで、引き続き子育て中の女性である編集委員を中心に実施していく。「すだち」については、キッチン・サロンを含むコワーキングスペースの運営とテレワーク事業を2つの柱として展開してきたが、それだけでは難しいと感じており、今後、新たなビジネスモデルをつくっていく必要があると考えている。

(委員長) 「すだち」が次にどのような手が打てるか、ご意見があればいただきたい。

(委員) さらなる事業展開のためには、利用者や子育て中の女性が何を求めているか、ニーズの的確な把握が重要となる。また、「すだち」を卒業した方の実績が見えないということもあるため、見せる工夫をしてほしい。

(委員長) 認定創業支援事業による支援を受けた件数は、KPIを大きく上回っており、実績としてかなり多い。どのような人が認定を受けているのか。

(委員) 認定を受けている人の属性については資料を持ち合わせていないが、これだけの人数の方に知っていただき、活用されているのは良いと思う。

個別相談やセミナーへの参加数は、他市ではもっと多いところもあるので、周知が課題であると感じている。創業したい方に、この制度があることを知ってもらうことが大事である。

(委員長) 「すだち」と創業支援事業がうまくリンクしていくと良いと思う。商工会では何か連携できるようなところはあるか。

(委員) 創業セミナーや、多摩信用金庫の事業のチラシなどを配置している。商工会として独自に創業塾も行っており、情報共有等、連携していきたい。

(委員長) 「すだち」、多摩信用金庫、商工会で創業支援を行っており、役割分担が出来るとうい。

(委員) 子育てサイトの事業費が単年度で210万円かかっているのは、高いと感じる。

(委員長) 事業費としては、サイトのメンテナンス費用のみではなく、日常的に更新を行う人件費部分も含み、子育て中の女性の就労支援にもつながっている。

(事務局) 「こだち」の事業費210万円のうち、半分がサイトの運用・保守に係る経費で、もう半分はサイトの編集員のワークショップの経費である。

(委員長) これらの事業をもう少し発展させていくためには何が必要か。

(委員) 「すだち」の立ち上げ時から約1年9カ月携わってきた。私が代表を務めるNPO法人では、東京都の事業での創業支援セミナーなどを「すだち」の施設を使って行ってきた。NPOとしても、今後も「すだち」を「場」として活用する連携ができればと思っている。

(委員長) 「すだち」は創業拠点のひとつである。ソフト面の担い手としては多摩信用金庫、商工会、NPO法人等があり、「すだち」というハードと連携して広報面など努力し、創業の機運を高める起爆剤となれば良いのでは。

(委員) 「こだち」のママ編集員については、就労証明書を発行しているのか。そ

れをもって保育園に預けている方などはいるか。

(すだち事務局)「こだち」の編集員に対して発行はしていない。「すだち」にテレワーク登録し、個人事業主として働いている方で、保育園の申込みに際し、実績として記載した方はいる。

(委員)「すだち」については、利用者及び子育て中の母親などへのニーズ調査をして、早急に具体的な方向性を出した方がよい。

(委員)「すだち」の第3の柱として、民間が参入しないような分野、例えばソーシャルビジネスの創業支援などを対象として行っていくのはどうか。

(委員長)エコの視点、食品廃棄やマイクロプラスチックの廃棄問題への対応など、SDGsの考え方が昨今話題となっている。このようなことを踏まえ、エシカル消費や、社会に貢献する企業にお金が集まる仕組みであるESG投資などの考え方を土台に考えても良いのでは。

テレワークやコワーキングスペースは、拠点となる場の面積が小さいと運営が難しい面がある。また、中間支援のプラットフォーム的なサービスという側面があるため、自立というのは困難な面もある。しっかりと議論をして進めていく必要がある。

(委員)「すだち」で子育て中の女性のネットワークづくりの場や機会を提供することによる、子育てをしている母親の孤立防止の効果などの視点も大切にしたい。

(委員長)ネットワークづくりのための間口を広げていくことは重要である。

(委員)本事業は、実施主体が自立していくという前提か。

(委員長)地方創生については、基本目標として「①地方における安定した雇用を創出する」、「②地方への新しいひとのながれをつくる」、「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④時代に合った地域をつくり、安

心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つがある。

小平市ではアンケート調査結果等から、「スキルが高く、就労したいが、都心は遠すぎて通えない」といった子育て中の女性が多い地域ととらえられる。「すだち」事業は、出産を機に仕事をやめた方に対して地域での再就職につなげ、女性の力を活かしていくもので、公共サービスに近い部分がある。基本的には自立に向けて継続的に取り組んでいくものだが、支援事業という性格から難しい面もあり、財政支援の継続の必要性など支援のあり方を市として検討してほしい。

(委員) 就労支援のために約700万円、その広報のためのサイトに210万円というのは、事業経費をかけすぎではないか。

(事務局) 「こだち」は子育て支援のサイトで、「こだち」と「すだち」は連携してはいるが別の事業であり、「こだち」は「すだち」の広報のためのサイトということではない。

(委員長) 本議題について、市は「地方創生に効果があった」との評価であるが、当委員会での検証結果としても、「市の総合戦略のKPIの達成に有効であった」ということで良いか。

(異議なし)

### **(3) 議題2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について**

資料2及び3を用いて事務局より、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策全体の進捗状況や、数値目標・KPIの進捗状況について説明した。

(委員) (仮称) 子育て世代包括支援センターの設置に向けては、「ゆりかご・こだいら事業」を健康センターで実施しているかと思う。事業について市民への周知をしっかりと行ってほしいが、どのような状況か。

(事務局) 「ゆりかご・こだいら事業」は、妊娠・出産期から切れ目のない支援を子

育て世代に対して行っていくものである。現在も、健康センターでは母子健康手帳交付の際に健康面についてお声かけをし、その後は子どもの成長に伴い、子ども家庭支援センターや児童館等でも相談を承っている。これらの現在行っている支援体制の連携として、どのようなかたちでセンター機能を設けるかについて、庁内の関連部署で検討・調整を行っている。

(委員) 待機児童については、市内ではほぼ解消されたととらえてよいか。

(事務局) 待機児童の数は、平成30年度と令和元年度の4月1日時点ではともに96人と変動はない状況であり、0～2歳児の数が多。市の西部と東部地域では状況が異なる。東部では花小金井駅周辺地域のマンション開発等があり、待機児童数の大部分を占めている。保育ニーズを見ながら計画を立てており、今後も待機児童対策は引き続き行っていく必要がある。

(委員長) 就業率が上がると待機児童が増える。高いマンションを購入すると共働きに移行せざるを得ないという面もある。人手不足の状況であるので、女性の就労の問題は待った無しの状況である。対応策として、保育園やその他の保育サービスを組み合わせながら行っていく必要がある。ひとつの手段だけでは解決できないため、広い視野での検討が必要である。

(委員) 待機児童対策として、今後も保育園をつくっていく予定はあるのか。

(事務局) 現時点で新規開設を1件進めている。鈴木町二丁目、来年の4月開設を想定している。

(委員長) 「農業」について意見等はあるか。

(委員) 小平市の特徴としては、「緑」、「都市農業」等があげられる。

花小金井地域で開発が進んでいるのも、農家が土地を手放したことも影響しているのではないか。東京都では、公園農地としての活用など、「農」を進めている。小平はどのような方向性で進めていくのか。

例えば、子育て中の女性と農産物の加工品などが結びつかないか。

(委員長) テレワークやコワーキング等のITに限らず、第1次産業である農業を使った2次、3次、6次産業化も小平で新しい就業形態として進めていくのはどうかという意見と受けとめた。

(事務局) 農業経営が成り立たないと、相続の際に手放して農地が減少することとなる。少ない農地をいかに活用していくか考える必要がある。農家の経営を足元から固めていくことが大切であり、都市型の経営戦略モデルをつくっていく必要がある。

(委員長) 農業は小平にとって重要である。小平の利点を生かし、ブランド化に力を入れていってほしい。

(委員) 農業経営は想像以上に難しさがあると思う。小平市のように住宅地の中に農地があると、騒音や土ぼこり、においなど近隣からの苦情も多いと聞く。農家としてはやりづらく、農地のありがたさが近隣の住民に伝わっていない面がある。

(委員長) 小平市は、「プチ田舎」を掲げ、「農のあるまちづくり」を進めている。近隣住民にとって「農家があって良かった」と思える環境をつくっていくことも大切である。

(委員) 例えば国立市では都市農業をテーマにベンチャー企業が立ち上がっており、その担い手の方から、小平市は連携の相手として魅力的であるとの意見も聞いている。国分寺市も「こくベジ」等、地域の野菜をブランド化して飲食店と連携する取組を行っている。大きく多摩地域をエリアとしてとらえ、他自治体の取組とも連携していけるとよい。

(委員) 市としては、どの程度まで人口を増やしていくのかなどの目標設定はあるのか。

また、例えば、農地は住宅地にしないなど、土地に係るルール設定は考えられるか。

(事務局) 特に人口の目標数値は無いが、人口推計としては、将来的には14万人台となり、高齢者の割合がさらに増えていくという想定を持っている。

一定の人口密度がないと商業が成り立たないということもある。マンション等が建って子育て世代が増えると地域の活性化につながる。出生率を上げて子育てしやすいまちをつくっていくことは、重要ととらえている。

農地の扱いについては、全国的に見ると、土地利用を戦略的に誘導している事例もあるが、個人の土地に必要以上に制限を加えるという規制は難しく、土地の誘導やコントロールについては現在のところ考えていない。

農地を残していくためには農家への支援が必要であり、農業を生業としてやっていける環境をつくっていくことも大事である。

#### **(4) 議題3 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間の延伸について**

資料4を用いて事務局より、現行の市総合戦略の対象期間を1年間延伸し、次期市総合戦略については、現在策定を進めている次の長期総合計画の中で内容を示していく方針を説明した。

(委員長) 令和3年度からの取組について、次回以降、議論を行う機会はあるか。

(事務局) 次回、総合戦略を1年間延伸するに当たっての数値目標について議題とする予定であり、その中で、あわせて今後に向けてのご意見等もいただければと思う。

(委員長) その他、全体として何か意見や質問があれば。

(委員) 東京都においては、区部に人口が集中している。東京都心部から多摩地域に人口を移すということも地方創生としてとらえられるのか。

(委員長) 首都圏以外の地方は、非常に人口が減っている。全国的には、都市の優位



性を地方へ渡していくことも重要である。居住人口としては渡せなくても、旅行などで地方を訪れて交流人口を増やすことを心がけてもらえればと思う。また、ふるさと納税としてお金を地方へ渡すなども考えられる。国全体として人口減少となる中で、将来的に人口が減っていくことは当たり前であり、人口を増やしていく努力よりも、コンパクトに強くなる小平を目指した方が良いかと思う。

(委員) そう考えていくと、保育園を新たにつくることは無駄になるのか。

(委員長) そうではない。これまでの共働きへの支援等の制度自体がせい弱だったということであり、都市部では絶対的な保育園不足ということがある。

(委員) 民間等において宅地やマンション開発がかなり行われているが、今後人口が減少したときに不要となってしまうのではないか。民間や個人の土地所有者に委ねるのではなく、市として10、20年後を見据えて土地利用の計画を立てるなど、もう少し戦略的に、誘導していった方が良いのではないか。

(委員長) 土地政策については戦略を持つことも可能かもしれない。例えば、不動産事業者と連携して、これから小平市に住もうという人に対しては、近隣に農地があることを知った上で小平に引っ越してきてもらうなど、前提として小平がどのような地域か知り、小平を好きになってもらうような「ゲート」を設ける取組も考えられるのではないか。

また今後、人口減で空き家などが増えてくれば、農家では、宅地を農地に戻す「逆転用」も一定程度ニーズがある。小平でも逆転用の活用の可能性があるかもしれない。

小平ファーマーズ・マーケットのような、地元の野菜を地域で買える仕組みをつくり、農家の収益をあげていくことも大事である。

SDGsの視点を持つことも大切である。今年度、日野市が都内で初めて、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する、SDGs未来都市に選ばれた。

(委員) 市総合戦略に位置付けられている事業は、それぞれに目標を設定し、きめ細かく進められてきたと思うが、ただ数値を追っているだけになってしまうのは良くないので、全ての目標に対して均等ということではなく、メリハリをつけて実施していくことが必要ではないか。

他の自治体の先進事例等を学ぶことも大切である。小平市から視察に行くことはあるのか、また他市から視察に来ることはあるのか。

(事務局) 他の自治体への視察等は頻繁に行っており、職員研修の一環としても実施している。また、他市から小平への視察も多くある。

(委員) 農地の逆転用はユニークで、活用の可能性も感じている。

小平でも駅前再開発により、タワーマンションの建設等も進められているが、近隣の先行市では、タワーマンションの住まい手がおらず、投資物件としての購入事例が目立つとの話も聞く。不動産業者や農家と連携を図るなどにより、小平では、そういったことが起きないようにアイデアが出されるとよいと思う。

以上